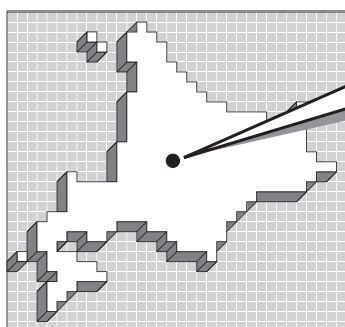


連載 わがマチの自慢 No.37



富良野市

**農業や観光、豊かな自然を活かし
健康づくりを目指すマチ 富良野市**

一 概 要

富良野市は、上川総合振興局管内の南部に位置し、東西約三一・八km、南北約二七・三kmで北海道のほぼ中心にあり、「北海道のへそのまち」と親しまれている富良野盆地の中心都市で、人口は約二一、〇〇〇人（令和二年国勢調査）、総土地面積は六〇〇・七一㎢で、東方に十勝岳連峰の富良野岳、西方に夕張山地の芦別岳を臨み、南方には千古の謎を秘めた天然林の大樹海（東京大学演習林）があり、山林が市域全体の約七割を占めている。旭川市、芦別市、帯広市などの近接する都市と車で一〜二時間の距離

にあり、特に国や道の出先機関も多い旭川市とは、経済や医療、文教などでのつながりも深い。

気候は、北海道の内陸部で大雪山系と夕張山系に囲まれた大陸性気候で、気温の日較差や年較差が大きく、夏季には集中豪雨も多く、山間部を



芦 別 岳

除き積雪深は一m内外となっている。

基幹産業は農業と観光で、豊かな自然のもと、肥沃な農地で営まれている農業は、美しい森林とともに自然景観を創出し、観光資源となっており、夏は「ラベンダー畑」やドラマ「北の国から」の舞台、「北海へそ祭り」、秋は「ふら



北海へそ踊り



ドラマ「北の国から」五郎の石の家

のワインぶどう祭り」、冬は「ふらのスキー祭り」などで、国内外から多くの観光客が訪れている。

また、富良野市は演劇によるまちづくりを進めており、平成二二（二〇〇〇）年に市民と協力して全国初の公設民営劇場「富良野演劇工場」を

建設し、様々な人々との交流を通して未来へのエネルギーが創出される「演劇のまち富良野」の人づくり・まちづくりの活動拠点となっている。

二地域のまちづくり 産業振興

（一）持続可能なまちづくり

全国的に少子高齢化が進行し、各地域では将来の高齢化社会を見据えたまちづくりが進められているが、富良野市では、住民がそこに暮らすことで健康で生きがいを感じ、安全安心で豊かな生活を送ることで幸せが実感できるまち「健幸都市（スマートウエルネスシティ）」の実現を目指し

ており、健康増進の取り組みや健康習慣を身につける動機付けを提供する「ふらの健幸ポイント事業」などを実施している。この事業では、個人がスマートフォン等を活用して、ウォーキングや健康診断等の実施を通じてポイントを貯め、最大五千円分の商品と



「ベジチェック」測定機

交換できる内容となっているが、昨年からは大手食品メーカーの協力を得て、自分の野菜摂取量を簡単に測定できる「ベジチェック」の測定機を市役所のフロアに設置し、測定者がポイントも貯められる新たな取り組みを開始している。この測定結果によると、

道内で最も施設園芸における野菜の栽培面積が大きいと言われる富良野市の住民は、他の自治体に比べてベジチェックの数値が高く、地元産野菜を多く摂取していると見込まれることから、令和六（二〇二四）年八月、市はこの大手食品メーカーと連携協定を締結し、住民の野菜摂取量の拡大を図り、健康増進と農業振

興に役立てる取り組みを本格的に実施している。

また、市では、地球温暖化対策を推進し、環境負荷の少ない持続的な社会の構築を目指しており、令和三（二〇二一）年四月に宣言した「2050年ゼロカーボンシティ」の実現に向け、既に取り組んでいるゴミの分別や資源のリサイクルに加え、住民の省エネ行動や再生可能エネルギーの導入、さらには豊富な森林資源の保全などに取り組んでいる。

令和六（二〇二四）年七月には、国内大手の電気通信事業者と「持続可能な森づくりに関する基本合意書」を締結し、同社が市有林を活用した

Jクレジットの創出をはじめ、同社が開発しているスマート林業機械による省人化・省力化の検証、市内の児童に対する環境教育を行い、脱炭素社会の実現や林業の再生、環境教育を通じた健全な森林を未来へ継承する新たな取り組みを進めている。

（二）基幹産業の振興による

地域活性化

富良野市では、美しい景観や美味しい食べ物、スポーツやアウトドアを満喫できる観光などを積極的に活用しながら地域の活性化を図っている。

地域の基幹産業は農業と観光であるが、担い手不足や高齢化が進む農業では、多様

な担い手の育成確保、優良農地の確保と効率的利用、農村の維持活性化などの施策を計画的に推進している。中でも生産基盤の高度化や新たな生産技術・作物を積極的に導入してきたことにより、現在では道内有数の野菜産地として高い評価を得ているほか、これら地域農産物を原料とする食品製造業等の関連産業の振興にもつながっている。

また、観光では、「オールシーズン『滞在型』の国際観光地へ」を基本目標として、快適な滞在環境の整備、仲間や家族と楽しめる観光地、リピートしたくなる観光地などを目指して観光振興を図っており、農業・観光・豊かな自然

環境を連携させながら、富良野らしいまちづくりに取り組んでいる。

こうした中、市民たちの動きも活発で、閑散としていた市街地の再生を目的に、地域センター病院の移転に伴う約二、〇〇〇坪の広大な跡地を活用し、富良野ならではの食



「フラノ・マルシェ」

文化を通じて幅広い年齢層の方々が楽しく集い交流する「まちの縁側」として、平成二二（二〇一〇）年に「フラノ・マルシェ」（民間施設）が完成し、地元企業や個人が出資して設立した「ふらのまちづくり株式会社」が施設を運営している。また平成二七（二〇一五）年には「フラノ・マルシェ2」もオープンし、地元の食材や加工食品を活かした「食文化の発信基地」としての機能を発揮するとともに、広場では季節感豊かなイベントも開催され、訪れた観光客を中心に市街地にも周遊させるなど、まちなか全体のにぎわいの創出につながっている。

さらに最近では、通院や買

い物などの移動に困っている市民の足を確保し、公共交通の利便性向上と市民の外出機会の創出を図るため、市街地に約五〇か所程度の乗降ポイントを設置し、会員登録した利用者が電話またはスマホのアプリから乗車予約するとA-（人工知能）が最適なルートや運行時間を算出し、乗り合いによって目的地まで送迎する「A-オンデマンド交通」を実施するなど、魅力ある取り組みも進めている。

三 農業の振興

富良野市の農業は、長い年月をかけて土壌改良に力を注いできており、主要作物は、



濃度を調整し、作物の萌芽や発根を抑えて長期貯

玉ねぎ、にんじん、スイカ、メロン、馬鈴しょを中心とした野菜で、これらが農業産出額の約七割を占めており、次いで酪農、水稻、麦類などが営まれ、品質の高い多くの農畜産物が生産されている。中でも玉ねぎは、昭和四〇年代から栽培が拡がり、現在では富良野市を代表する農産物となっているほか、近年では、植物の老化ホルモンとも呼ばれるエチレンガスの倉庫内の



蔵を可能とする「エチレン貯蔵庫」の整備などによ

り年間を通して安定した出荷体制を構築している。

主要作物であるメロンは、昭和四五（一九七〇）年頃から本格的に栽培され、昼夜の寒暖差という内陸性気候の特性を活かすことで高い糖度と品質を誇っており、平成三〇（二〇一八）年から広域の統一ブランド「ふらのメロン」として出荷されている。

また、有名な「ふらのワイン」の原料用ぶどうは、傾斜



ふらのワイン工場

地や石れき地等の低生産地を有効活用するために栽培が推進され、現在では、地域の気候風土に適した専用品種であるセイベル種を主体に、道内を代表するワイン産地として高い評価を受けており、原料用ぶどうが安定的に生産されることで、全国でも珍しい公営のワイナリーで製造される



ふらのチーズ&ワイン

ワインの品質が保たれている。酪農は戸数が少ないものの、一戸当たりの経営規模や生乳生産量も大きく、生乳の需要が緩和した昭和五〇年代には、市と農協が協力し、牛乳の消費拡大をはじめ食文化の創造、地場産品の創出を目的として昭和五八（一九八三）年にチーズ工場を建設するとともに、

平成四（一九九二）年には「富

組んでいる。

良野チーズ工房」を建設し、牛乳・乳製品の製造と販売に取り組んでいる。このほか、平成八（一九九六）年にオープンした「ふらのアイスマルク工房」では、地元産の素材を活かしてジェラートやチーズソフトクリームを製造・販売するとともに、平成一九（二〇〇七）年には、「ふらのピッツア工房」がオープンし、地元産の小麦や素材にこだわったオリジナルピッツアが提供されている。

また、JAふらのでは、地域のブランド力を活かし、生牛乳（香港）をはじめ、玉ねぎ（台湾）、スープ（シンガポール）などの輸出にも取り

こうした中、市では、今後

とも地域の様々な取り組みが持続的に発展していくためには、農業生産を支える労働力の確保が何よりも重要と考え、関係者と協力しながら積極的

に取り組んでおり、担い手対策では、平成二八（二〇一六）年、市・JA等が「一般財団法人富良野市農業担い手育成機構」を設立し、農外出身者の育成や就農後のアフター支援をはじめ、新規就農に伴う住宅や資金への支援、リース後の譲渡を条件とした農業用ハウス等のリース（五年）などを実施し、円滑な就農を促すとともに、就農後に経営が早期に安定化するようにサポー

トに取り組んでいる。特に、農家子弟の就農一年前から就農後三年目までの定着率を向上させるため、令和元（二〇一九）年度からスマート農業導入への支援や、国・道・市または農業団体が実施する補助事業で採択された事業に対し、事業費の一〇％を上限とした上乗せ補助（五〇万円上限）を実施している。

また、米の転作が始まって以降、ＪＡや青果業者が市内の元農家や近隣市町村の女性などを労働力として一括して確保し、必要な農家に派遣する体制を構築しており、このことが現在の野菜産地を作り上げている。

さらにＪＡでは、人口減少

や高齢化に伴う就業人口の減少に対応し、新たに農業ヘルパー制度を構築しており、平成二二（二〇一〇）年には、市が農業体験者滞在施設を建設し、ＪＡが設立した農作業支援組織である「株式会社アグリプラン」が管理業務を行っている。

農業ヘルパーの採用では、求人媒体の活用に加え、主要都市や連携ＪＡで説明会を開催しながら、全国から年間約一〇〇名を確保しているが、最近では、ＪＡが繁忙期の異なる本州のＪＡおきなわ（沖縄県）やＪＡにしうわ（愛媛県）と連携し、募集活動を協力して行い、働く時期と場所・就業者を調整しながら年間を

通じて仕事ができる体制を構築する取り組みを新たに始めている。

四地域の農業構造

令和二（二〇二〇）年の農林業センサスによると、富良野市の農業経営体数は五八一経営体で、一〇年前に比べ約二割減少している。経営耕地面積は九、八五六haで、一〇年前に比べ一・九％減少している一方、一経営体当たりの経営耕地面積は一七・一haで、一〇年前に比べ約二割増加している。

個人経営体の基幹的農業従事者数は一、三八六人で、五年前に比べ一〇・四％減少し

表 1 農業経営体数、経営耕地面積の推移

区 分	単位	2010年	2015年	2020年	増減率（％）		
					2015/2010	2020/2015	2010/2020
農業経営体数	経営体	712	655	581	△ 8.0	△ 11.3	△ 18.4
うち個人経営体	経営体	680	618	541	△ 9.1	△ 12.5	△ 20.4
うち経営耕地のある経営体数	経営体	704	650	576	△ 7.7	△ 11.4	△ 18.2
経営耕地面積	h a	10,052	9,868	9,856	△ 1.8	△ 0.1	△ 1.9
1経営体当たりの経営耕地面積	h a	14.3	15.2	17.1	6.3	12.5	19.6

ている。年齢層別では二九歳以下が四〇・三％、五〇歳代が二二・六％、六〇歳代が一・一％減少しているが、三〇歳代と七〇歳以上はほぼ変動がなく、六〇歳代以上が全体の五二・二％を占めている。

経営耕地面積規模別の経営体数は、「一〇～二〇ha未満」が一八四経営体と最も多く、次いで「五～一〇ha未満」が一二九経営体となっており、この両階層で全体の五三・九％を占めている。各階層で見ると、一〇年前に比べ二〇ha未満の経営体が減少傾向にある。

農産物販売金額第一位の部門別農業経営体数は、「野菜」が最も多く、全体の七割を占

表 2 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）

区分	単位	計	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～
2015年	人	1,547	77	133	243	332	416	346
	%	100.0	5.0	8.6	15.7	21.5	26.9	22.4
2020年	人	1,386	46	131	227	257	370	355
	%	100.0	3.3	9.5	16.4	18.5	26.7	25.6

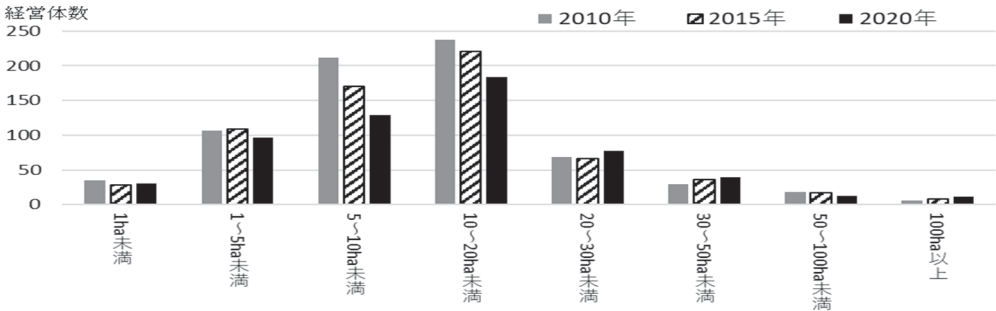


図 1 経営耕地面積規模別経営体数

表 3 農産物販売金額 1 位の部門別経営体数（農業経営体）

区分	計	野菜	麦類作	稲作	酪農	雑穀・ いも類・ 豆類	その他
2010年	701	511	27	61	29	27	46
	100.0	72.9	3.9	8.7	4.1	3.9	6.6
2015年	644	460	32	50	25	25	52
	100.0	71.4	5.0	7.8	3.9	3.9	8.1
2020年	571	404	48	39	23	22	35
	100.0	70.8	8.4	6.8	4.0	3.9	6.1

資料（表 1 ～ 3、図 1）：農林水産省「農林業センサス」

めており、次いで「麦類作」が八・四％、「稲作」が六・八％となっている。

五地域の農業課題と 今後の対応

今後とも農業の担い手不足や高齢化、経済連携協定等による農業の国際化が進むことが予想される中、富良野市では、環境に配慮しながら消費者が求める良質な食料を安定供給できる地域として発展していくため、①多様な人材の確保・育成、②持続可能な生産基盤、③生産の高い農業農村、④ふらのブランドの確立の四点を重点的に取り組む事項と位置付けている。

特に、人材の確保・育成については、（一財）富良野市農業担い手育成機構を中心に、引き続き、新規参入者や農業後継者など多様な担い手の育成・確保に取り組むとともに、今後は農業を営みながら別の仕事にも従事する、いわゆる「半農半X」や、働きやすい環境を整えながら、外国人労働者、短期間・短時間での労働力確保のためのデイワークを含めた雇用労働力の確保、さらには障がい者等の働く機会の確保や生きがいづくりの場にもつながる農福連携などにも力を入れていくこととしている。

また、農業従事者の高齢化や担い手不足を補完し、農業

機械・施設の導入コストを低減するため、コントラクターなど作業受託組織の整備や農作業支援の推進をはじめ、農作業の負担軽減となるスマート農業や農業のDX化の推進、ほ場の大区画化や排水改良などの基盤整備の計画的な推進などの効果的な施策を引き続き実施していくこととしている。

最近では、JAが令和五（二〇二三）年度から稼働した玉ねぎ選別施設において、これまで人が対応してきた選別作業をAーカメラや近赤外線の内蔵品質センサー等の先進技術を活用した選別に切り換え、玉ねぎの品質向上や作業の効率化を図り、選果コス

トの低減に努める新たな取り組みを始めるなど、人口減少や高齢化が進行する中でも、地域の経済や社会を支え、食料の安定供給を通じ食料自給率の向上にも貢献し続ける農業・農村の確立を目指している。

富良野市の農業・農村が、人口減少などあらゆる情勢の変化にも適応し、多くの消費者が求める食料を供給しながら、将来においても発展し続けることが期待される。

富良野市役所の皆様には、取材への対応などに多大なるご協力をいただきました。誌面を借りて御礼申し上げます。

特別研究員 瀬川 辰徳